

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事業名	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	差引増減額	内 容
8 教育振興基本計画策定費 (新規) 重点事業・新規事業 4	千円 3,245	千円 0	千円 3,245	<p>目標年度を平成 27 年度とする「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」に続く、平成 28 年度からの本県の教育に関する総合的な計画を策定する。</p> <p>1 検討会議 1,000 千円</p> <p>2 専門部会 240 千円</p> <p>3 児童生徒への意識実態調査 166 千円</p> <p>4 計画冊子作成 1,839 千円</p>
9 県立学校情報化推進 事業費	659,004	672,409	△13,405	<p>県立学校における教育の情報化の推進を図るために必要な情報機器の整備や教員の研修を行う。</p> <p>1 児童生徒用パソコン整備 219,551 千円 (219,750 千円)</p> <p>2 教員用パソコン整備 225,842 千円 (254,659 千円)</p> <p>3 総合教育センター実施研修等 526 千円 (74 千円)</p> <p>4 プロジェクタ、タブレット端末整備等 213,085 千円 (197,926 千円)</p>
10 心豊かな児童生徒育成 推進事業費 重点事業・新規事業 5	691,547	632,520	59,027	<p>1 生徒指導推進協議会費 743 千円 (749 千円)</p> <p>(1) 生徒指導推進協議会費 129 千円 (135 千円) 生徒指導上の諸問題の未然防止のための対応の在り方を協議する。 協議会 委員 12 人、年 3 回 いじめ相談機関等連絡会 8 機関 11 人、年 1 回</p> <p>(2) 地域協働生徒指導推進事業費 614 千円 (614 千円) 社会性を身に付け、自立した若者を育成するため、各学校が核となり地域が一体となって生徒指導を推進する。</p> <p>2 いじめ防止対策推進費 国庫 1/3 2,403 千円 (328 千円)</p> <p>いじめ防止対策の調査審議や県立学校で発生した重大事態等についての調査を行う「愛知県いじめ問題対策委員会」、関係諸機関との連携を図る「愛知県いじめ問題対策連絡協議会」、いじめ事案に係る事実関係等の把握や指導・助言を行う「いじめ対応支援チーム」を設置し、いじめ防止対策を推進する。</p>

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 27 年度 当 初 予 算 額	平成 26 年度 当 初 予 算 額	差引増減額	内 容
	千円	千円	千円	<p>3 スクールカウンセラー設置事業費 国庫 1/3 670,840 千円 (628,443 千円)</p> <p>児童生徒の問題行動等の未然防止や、児童生徒が抱える心 の問題への対応及び支援の充実を図るため、児童生徒・保護 者または教員への相談等にあたる「心の専門家」であるスク ールカウンセラーを配置する。</p> <p>また、緊急支援への対応及び学校でのカウンセリング経験 の少ないスクールカウンセラーへの適切な指導・助言のため 、スーパーバイザーを配置する。</p> <p>配置：小 学 校 196 人 4校に1人の拠点校配置 中 学 校 306 人 全校配置を継続 高等学校 53 人 スーパーバイザー 5 人</p> <p>いじめ問題に悩む児童生徒や保護者がいつでも相談がで きるよう、365 日、24 時間の電話相談対応を行う。</p> <p>「いじめ ほっとライン 24」の設置</p> <p>4 スクールソーシャルワーカー設置事業費（新規） 国庫 1/3 6,460 千円</p> <p>福祉に関する資格や専門的な知識を有するスクールソシヤル ワーカーを新たに2人配置し、問題を抱える高等学校生徒の環 境(家庭を含む。)に働きかけをして、関係機関等と連携をとりな がら生徒の学校生活への適応や社会的な自立を支援する。</p> <p>5 不登校対策実践研究事業費 国庫 10/10 2,622 千円 (3,000 千円)</p> <p>不登校、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止、早期 発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な 取組について調査研究を行う。</p> <p>6 ネットパトロール事業費 8,479 千円 (0 千円)</p> <p>県立学校に関するインターネット上の学校非公式サイト 等を定期的に検索・監視を行い、インターネットを介したい じめやトラブル等の未然防止、早期発見・早期対応に資する。</p>

再掲

《別に、教職員配置の充実》

○小・中学校児童生徒支援対応教員の増員 7人増

いじめ問題への対応や、不登校指導対応始め学習指導上、生徒指導上及
び進路指導上特別な注意が必要な児童生徒に対し、学校生活を円滑に営む
ための特別な指導が行われる学校に教員を配置する。

○学級運営等改善対応非常勤講師 60 人

いわゆる「学級崩壊」などの指導困難な学級について、経験豊かな教員
を非常勤講師として配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 27 年度 当 初 予 算 額	平成 26 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容
11 キャリア教育推進事業費 重点事業・新規事業6	千円 24,632	千円 24,646	千円 △14	<p>正規雇用に就かない若者が増加しており、その対策として、社会人、職業人としての基本的な資質や能力を身に付けさせるため、小、中、高、特の発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。</p> <p>小 学 校 地域に学び・語り継ぐ活動</p> <p>中 学 校 全公立中学校での職場体験</p> <p>高等学校 全県立高校(全日制)でのインターンシップの実施</p> <p>特別支援学校 就労等の体験</p>
12 学校地域連携教育推進 事業費（新規）	1,205	0	1,205	<p>学校（園）間の連携・協働を促進し、子どもたちの豊かな心を育むとともに、地域に根ざした開かれた学校（園）の一層の活性化を目指す。</p> <p>学校連携仲間づくり推進事業 対 象 校：小・中学校 6校 1校 195千円</p>

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 27 年度 当 初 予 算 額	平成 26 年度 当 初 予 算 額	差引増減額	内 容
13 へき地教育振興費補助金	千円 1,004	千円 1,104	千円 △100	1 ふるさと 出会いの創造推進事業費補助金（新規） 補助先：7 市町村 補助率：1/2 2 過疎地域スクールバス運営費補助金 対象台数：8 台 補 助 率：定額
14 児童生徒学習支援事業費	543	603	△60	学力充実プラン推進事業 全国学力・学習状況調査結果に基づいて、県が作成した「学力充実プラン」や「結果分析プログラム」を有効に活用し、学力向上を図る実践研究を推し進め、学校教育活動の工夫、改善を目指す。 対象：4 地域
15 高等学校男女共同参画推進事業費	2,944	2,979	△35	男女ともに育児への関心を持ち、働く女性の活躍について認識を深めるとともに、社会形成に参画する能力を身に付ける。 授業や進路指導等で活用できる教材の作成、配付
16 あいち理数教育推進事業費	3,340	3,464	△124	理数教育のさらなる充実と高大連携により愛知の科学技術教育をより一層発展させ、優れた人材を育成する。 また、「科学の甲子園全国大会」の愛知県予選として、「あいち科学の甲子園」を開催し、生徒の理数的能力の向上を図る。 ・ 知の探究講座 ・ あいち科学の甲子園 国庫 1/2 ・ あいち科学の甲子園 Jr 国庫 3/4

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 27 年度 当 初 予 算 額	平成 26 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容
17 あいちグローバル人材 育 成 事 業 費 重点事業・新規事業 7	千円 104,067	千円 37,066	千円 67,001	世界を舞台に活躍できる人材の育成 1 あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業費 51,467 千円(1,187) 2 イングリッシュキャンプ i n あいち事業費 5,143 千円(5,143) 3 高校生海外チャレンジ促進事業費 5,000 千円(4,500) 4 高校生の留学促進事業費 国庫 10/10 9,695 千円(13,521) 5 スーパーグローバルハイスクール事業費 国庫 10/10 32,762 千円(9,660) (国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査 研究費 3,055 千円)
18 高等学校海外連携推進 事 業 費 (新 規) 重点事業・新規事業 7	13,710	0	13,710	本県と提携関係にあるビクトリア州との教員交換、英語教員 のビクトリア州立大学付属語学学校への派遣、東南アジアでの 専門高校生海外インターンシップを実施するとともに、これら の成果を普及させることにより、広い視野に立ったグローバル 化に対応する人材の育成を推進する。 1 地域英語力強化事業 9,214 千円 2 専門高校生海外インターンシッププロジェクト 4,496 千円
19 道徳教育推進事業費	3,522	3,913	△391	実体験の乏しい現代の児童生徒に、いじめや集団行動におけ るトラブルを自ら回避・解決する力を身に付けさせるため、道 徳教育の実践やさまざまな体験活動、地域貢献活動を行い、人 間関係をつくる力やコミュニケーション能力を養うとともに、 社会で自立して活躍できる人材を育成する。 研究指定校 高等学校 8 校、特別支援学校 2 校

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 27 年度 当 初 予 算 額	平成 26 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容
20 外国人児童生徒教育推進 事業費 重点事業・新規事業8	千円 36,237	千円 19,291	千円 16,946	小中学校への語学相談員による巡回指導等 国庫 1/3 〔スペイン語〕 3人増員 配置人員：5人 〔ポルトガル語〕 配置人員：4人 〔フィリピン語〕新規配置 配置人員：2人
21 外国人生徒等支援員設置 事業費 重点事業・新規事業8	30,315	0	30,315	県立高等学校に在籍する日本語によるコミュニケーション能力が十分身につけていない外国人生徒や障害等により特別な教育的支援を必要とする生徒に対して、学習活動や学校生活等の支援を行う支援員を配置する。 1 外国人生徒サポート事業 24,675 千円 2 特別支援教育支援員設置事業 5,640 千円
22 外国人語学講師配置 事業費	147,061	179,905	△32,844	1 外国青年語学講師配置事業費 122,736 千円(155,580 千円) 人員：29人 2 在県外国人語学講師配置事業費 24,325 千円(24,325 千円) 配置校数：延べ 35 校
23 県立高等学校教育推進 実施計画策定費 重点事業・新規事業9	822	740	82	平成 26 年度に策定する基本計画に基づき、平成 27 年度から平成 31 年度を計画期間とする第 1 期実施計画を策定する。
24 三河山間地域連携教育 推進事業費	1,039	1,155	△116	地域人材や地域資源を活用した異校種の生徒が参加する体験学習等を通して、生徒の個性や創造性を伸ばすとともに、地域の教育力を生かした中高連携を一層推進し、将来の三河山間地域を支える人材を育成する。 ・地域人材や地域資源を活用した野外体験学習 ・異校種の生徒が合同で参加する研修会 ・中高連携教育便りの作成